令和元年度　事務事業評価シート

事務事業名	医療救護体制整備	所管	健康部 健康課

事務事業の概要

行政計画	事業NO. 220	計画事業名	災害対策本部の運営力向上	事業の開始・終了年度
長期総合計画体系	［基本目標］誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 ［施　　策］47　家庭や地域における防災対策の推進			［事業開始］　平成 14 年度 ［終了予定］　－ 年度
根拠法令等	要綱	〔法令等名〕	台東区災害医療コーディネーター設置要綱、台東区災害薬事コーディネーター設置要綱、台東区緊急時医薬品備蓄事業補助金交付要綱　等	
事業対象	直接の対象　：医療関係者 最終的な対象　：一般区民			
事業目的	災害時における医療救護活動について、関係機関などの協力のもと、体制整備を推進することで区民の生命と健康を守る。			
事業内容［H30年度］	（1）医療救護訓練の実施【緊急医療救護所訓練(30.6.16)、総合防災訓練医療救護訓練(30.10.21)】 （2）区内6ヶ所に設置する緊急医療救護所用の資器材等の整備及び維持管理(医薬品等の入替) （3）区中央部保健医療圏における近隣区との協議【東京都災害医療図上訓練(31.1.12)、地域災害医療連携会議(31.2.26)】 （4）地区薬剤師会が行う災害等の緊急時における慢性疾患患者が服用する医薬品の備蓄体制に対する補助金の交付【協力薬局数:31(下谷)、55(浅草)　助成額:500千円】 （5）東京都柔道整復師会台東支部が行う応急救護活動に要する経費に対する助成金の交付【助成額:250千円】			
委託の有無	なし	委託内容	なし	
補助金の有無	都			

事務事業の実績

種　別	指標の名称	単位	R2年度 目標値	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H30年度 目標値	H30年度 達成率
活動指標	訓練回数(医療救護訓練)	回	2	2	1	2	2	100.0%
	協議回数(地域災害医療連携会議)	回	1	1	1	1	1	100.0%
成果指標	訓練参加者数(医療救護訓練)	人	160	180	86	197	160	123.1%
	緊急医療救護所(準じる救護所を含む)設置予定数	ヶ所	6	6	6	6	6	100.0%

		H28年度	H29年度	H30年度
決算額　(単位：千円)		7,744	2,846	3,130
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）	9,363	9,218	9,698
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	6,597	1,857	1,864
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	1,148	989	1,266
	総経費	17,108	12,064	12,828
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	777	244	217
	一般財源（区負担額）	16,331	11,820	12,611

課題及び今後の進め方	災害時における医療救護活動について、関係機関などの協力のもと、体制整備を推進するとともに、緊急医療救護所などの周知をより一層図っていく必要がある。

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	3	災害時における区民の医療不安を解消するため、行政と関係機関などが連携し、医療救護訓練の実施や医薬品の備蓄などによる医療救護体制を整備する必要がある。
効率性	3	医薬品の備蓄について、地区薬剤師会の協力薬局におけるランニングストック方式による備蓄やジェネリック医薬品の活用により、コストの削減に努めている。
手段の適切性	3	災害時に医療救護活動を行うための資器材については、東京都の災害時医療救護活動ガイドラインや関係機関との協議、さらに医療救護訓練での検証等を踏まえて整備を進めている。
目的達成度	4	医療機関を含む関係機関などとの連携により、多くの関係者が訓練に参加し、実践的な医療救護訓練を実施することができた。

［総合評価］※上記４つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。

災害時における区民の生命と健康を守るため、医療救護訓練を継続的に実施し、緊急医療救護所整備や医薬品備蓄などによる医療救護体制の整備を引き続き行っていく必要がある。

今後の方向性	
維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了